

第 7 期

運用報告書(全体版)

次世代モビリティオープン
(為替ヘッジなし)

【2025年 3 月10日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）」は、2025年 3 月10日に第 7 期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2018年 3 月27日から2045年 3 月10日までです。	
運 用 方 針	次世代モビリティマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、D R（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業*の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※次世代モビリティに関連する企業とは、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる企業とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	次世代モビリティマザーファンド	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、D R（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投 資 制 限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	次世代モビリティマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎年 3 月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず収益分配を行うものではありません。	

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI オール・カンントリー・ ワールド・インデックス (配当込み)〔円換算後〕		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 達 金 配 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
3期(2021年3月10日)	15,654	0	89.9	154,128.7948	48.7	93.3	—	—	16,529
4期(2022年3月10日)	15,862	0	1.3	170,240.8467	10.5	92.8	—	—	15,922
5期(2023年3月10日)	16,823	0	6.1	189,687.4346	11.4	94.7	—	—	13,113
6期(2024年3月11日)	22,021	0	30.9	258,529.7588	36.3	92.7	—	—	14,146
7期(2025年3月10日)	21,275	0	△ 3.4	292,240.5389	13.0	94.9	—	0.6	10,738

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
(注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買取場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

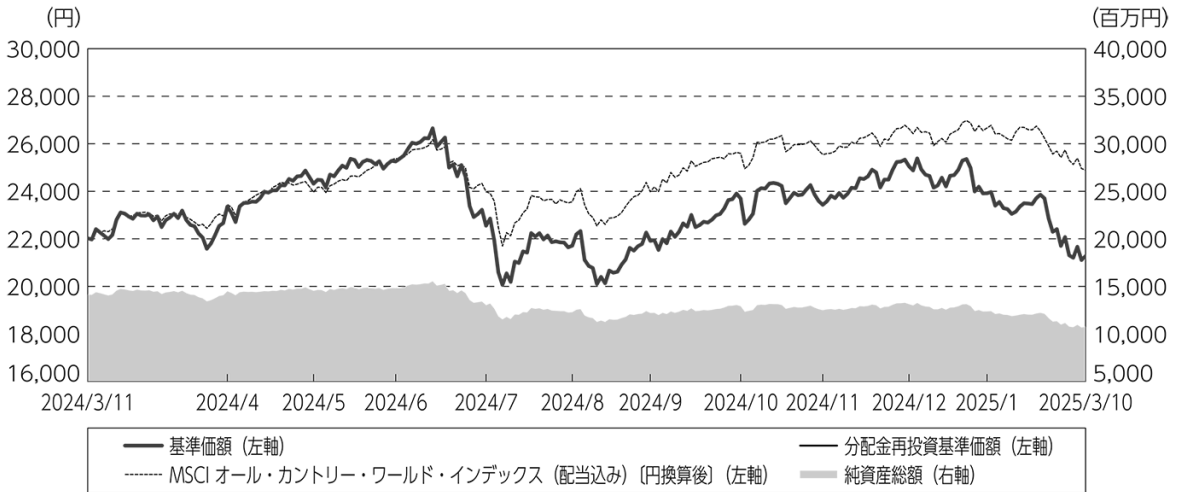
年 月 日	基 準 価 額		MSCI オール・カンントリー・ ワールド・インデックス (配当込み)〔円換算後〕		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2024年3月11日	円 22,021	% —	ポイント 258,529.7588	% —	% 92.7	% —	% —
3月末	22,982	4.4	271,229.6662	4.9	94.6	—	—
4月末	23,356	6.1	275,232.0972	6.5	94.9	—	—
5月末	24,319	10.4	281,365.8549	8.8	94.0	—	—
6月末	25,256	14.7	297,994.4795	15.3	93.8	—	—
7月末	22,551	2.4	281,581.8326	8.9	92.3	—	—
8月末	21,710	△ 1.4	276,578.7152	7.0	92.7	—	—
9月末	21,916	△ 0.5	281,557.6191	8.9	93.1	—	—
10月末	23,696	7.6	300,502.4787	16.2	94.2	—	—
11月末	23,431	6.4	299,916.5247	16.0	93.6	—	—
12月末	25,053	13.8	312,635.9683	20.9	92.6	—	—
2025年1月末	23,918	8.6	313,051.8479	21.1	93.7	—	—
2月末	21,702	△ 1.4	298,407.2566	15.4	94.8	—	0.6
(期 末) 2025年3月10日	21,275	△ 3.4	292,240.5389	13.0	94.9	—	0.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月12日～2025年3月10日)



期 首：22,021円

期 末：21,275円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 3.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年3月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「次世代モビリティマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・好業績を発表したメディア・娯楽株やテクノロジー・ハードウェアおよび機器株の上昇などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、エヌビディアやテスラなどの上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・事業環境の悪化が危惧された半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株の下落などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、オン・セミコンダクターやSTマイクロエレクトロニクスなどの下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年3月12日～2025年3月10日)

世界株式市場は、2024年4月下旬にかけて、インフレが高止まりするとの懸念から長期金利が上昇したことから、軟調な推移となりましたが、5月以降は、良好な企業業績などが好感されて上昇しました。7月下旬から8月上旬にかけて雇用統計が市場予想を下回り、米国景気の減速が意識されたことなどから急落したものの、その後は堅調な企業業績が継続したことに加え、米連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを行ったことなどから12月上旬にかけて再び上昇しました。2025年に入り、利下げ期待の後退やトランプ米大統領による関税政策が警戒され、景気減速への懸念から下落しました。為替市場では、2024年7月上旬にかけて円安となりましたが、9月上旬にかけては急速に円高の動きとなりました。その後9月中旬から2025年1月上旬までは、円安基調となりましたが、その後は、日米の金利差が縮小したことから再び円高となりました。

モビリティ関連株式は、トランプ政権により恩恵を受けると見られた大手電気自動車株が上昇しました。一方、2025年に入り、人工知能（A I）関連への投資減速に対する懸念が広がったことなどから半導体・半導体製造装置株が下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年3月12日～2025年3月10日)

<次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）>

「次世代モビリティマザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね高位を維持しました。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

○次世代モビリティマザーファンド

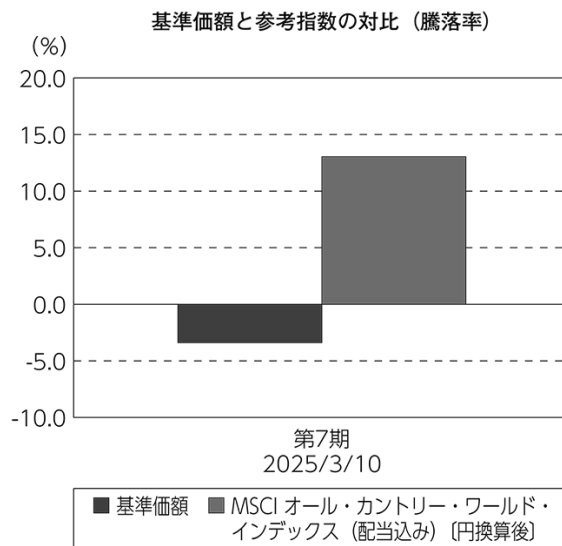
運用状況につきましては、半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。投資行動としては、株価が大きく上昇した自動車・自動車部品株や半導体・半導体製造装置株の一部を売却しました。一方、テクノロジー・ハードウェアおよび機器株を買い付けました。

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月12日～2025年3月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）【円換算後】です。

分配金

(2024年3月12日～2025年3月10日)

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 7 期
	2024年3月12日～ 2025年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,274

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

世界株式市場は、当面は方向感の定まらない展開を予想します。ハイテク企業を中心に好決算が持続している点はプラス材料である一方、トランプ米大統領による関税政策に対する不透明感が強く、景気悪化懸念も残ることから、上値の重い展開が続くと考えます。

モビリティ関連銘柄については、トランプ米大統領の関税政策による影響から、短期的には値動きの大きい展開が想定されます。

（運用方針）

<次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）>

次世代モビリティマザーファンドを通じて、人・モノの移動に関連する幅広い分野で新規性・成長性の高い事業に取り組み、事業の実現性や収益成長が見込まれる銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。次世代モビリティマザーファンドの受益証券組入れは、高位に維持する方針です。実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○次世代モビリティマザーファンド

T C Wインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。引き続き、次世代モビリティ分野の市場拡大が、成長ドライバーとなる銘柄を高位にウェイト付けする方針です。業種としては、半導体・半導体製造装置株や、自動車・自動車部品株、ソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。また、組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月12日～2025年 3 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	420	1.799	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(256)	(1.097)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(154)	(0.658)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(10)	(10)	(0.044)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.040)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	8	0.034	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	437	1.874	
期中の平均基準価額は、23,324円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

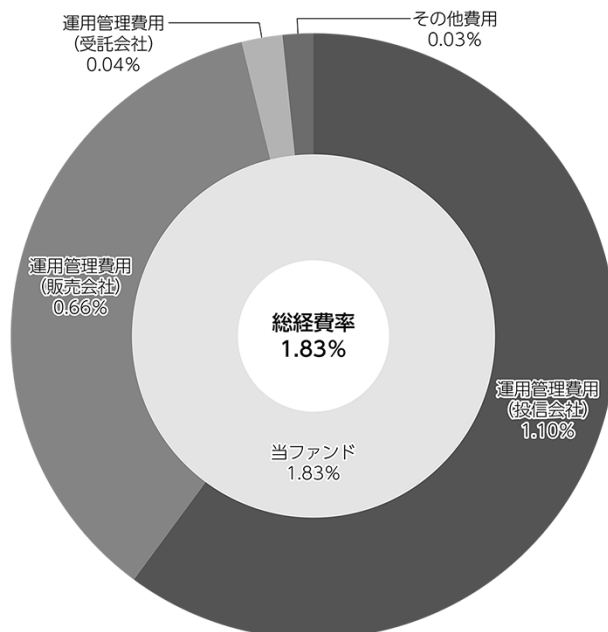
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月12日～2025年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代モビリティマザーファンド	261,108	670,000	1,459,461	3,910,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年3月12日～2025年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	次世代モビリティマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,471,711千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,850,990千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
次世代モビリティマザーファンド	5,475,939	4,277,586	10,555,373

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
次世代モビリティマザーファンド	千円 10,555,373	% 97.2
コール・ローン等、その他	308,044	2.8
投資信託財産総額	10,863,417	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 次世代モビリティマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（12,103,218千円）の投資信託財産総額（12,683,046千円）に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝147.38円、1ユーロ＝160.14円、1香港ドル＝18.97円、1韓国ウォン＝0.102円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年3月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,863,417,165
コール・ローン等	308,040,451
次世代モビリティマザーファンド(評価額)	10,555,373,125
未収利息	3,589
(B) 負債	124,481,562
未払解約金	13,075,564
未払信託報酬	110,596,813
その他未払費用	809,185
(C) 純資産総額(A－B)	10,738,935,603
元本	5,047,750,051
次期繰越損益金	5,691,185,552
(D) 受益権総口数	5,047,750,051口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,275円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,1275円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は6,424,066,273円、期中追加設定元本額は156,878,162円、期中一部解約元本額は1,533,194,384円です。

○損益の状況（2024年3月12日～2025年3月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	751,234
受取利息	752,269
支払利息	△ 1,035
(B) 有価証券売買損益	△ 163,583,609
売買益	271,588,086
売買損	△ 435,171,695
(C) 信託報酬等	△ 239,428,268
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 402,260,643
(E) 前期繰越損益金	3,154,597,990
(F) 追加信託差損益金	2,938,848,205
(配当等相当額)	(796,526,175)
(売買損益相当額)	(2,142,322,030)
(G) 計(D＋E＋F)	5,691,185,552
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	5,691,185,552
追加信託差損益金	2,938,848,205
(配当等相当額)	(796,755,681)
(売買損益相当額)	(2,142,092,524)
分配準備積立金	3,154,597,990
繰越損益金	△ 402,260,643

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,536,587,562円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	3,154,597,990円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	5,691,185,552円
分配対象収益(1万口当たり)	11,274円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

次世代モビリティマザーファンド 第7期 運用状況のご報告 決算日：2025年3月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、D R（預託証券）を含みます。）のなかから、次世代モビリティに関連する企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の取引所上場株式（上場予定、D R（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投 資 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス （配当込み）〔円換算後〕		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	（参考指数）	期 騰 落 率				
	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
3期(2021年3月10日)	16,679	97.2	154,128.7948	48.7	95.1	—	—	20,957
4期(2022年3月10日)	17,201	3.1	170,240.8467	10.5	94.6	—	—	19,440
5期(2023年3月10日)	18,674	8.6	189,687.4346	11.4	96.9	—	—	15,870
6期(2024年3月11日)	25,130	34.6	258,529.7588	36.3	95.3	—	—	16,805
7期(2025年3月10日)	24,676	△ 1.8	292,240.5389	13.0	96.5	—	0.6	12,683

（注）基準価額は1万口当たり。

（注）MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）

（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

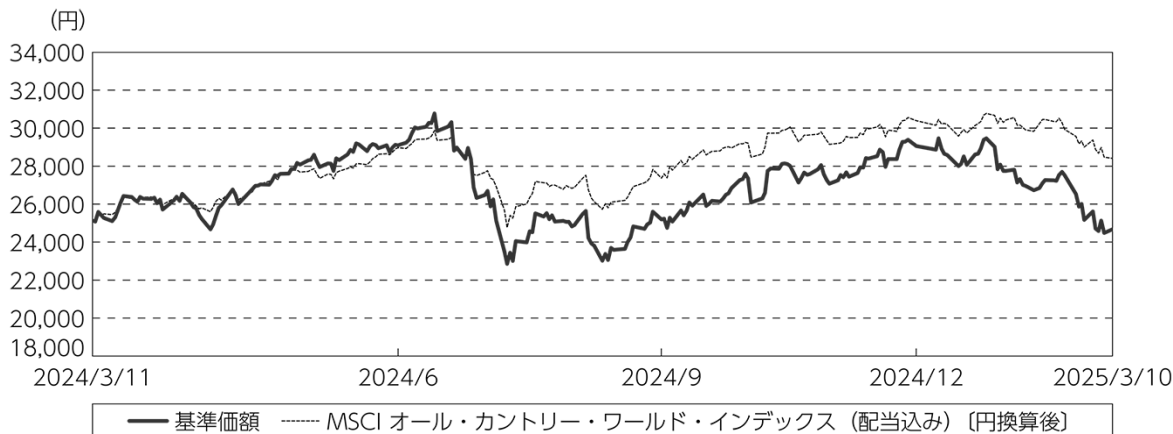
年 月 日	基 準 価 額		MSCI オール・カンントリー・ ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後]		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2024年3月11日	円 25,130	% —	ポイント 258,529.7588	% —	% 95.3	% —	% —
3月末	26,283	4.6	271,229.6662	4.9	97.2	—	—
4月末	26,766	6.5	275,232.0972	6.5	97.4	—	—
5月末	27,946	11.2	281,365.8549	8.8	96.4	—	—
6月末	29,094	15.8	297,994.4795	15.3	96.8	—	—
7月末	25,883	3.0	281,581.8326	8.9	97.3	—	—
8月末	24,906	△ 0.9	276,578.7152	7.0	96.1	—	—
9月末	25,197	0.3	281,557.6191	8.9	95.7	—	—
10月末	27,350	8.8	300,502.4787	16.2	97.1	—	—
11月末	27,070	7.7	299,916.5247	16.0	97.0	—	—
12月末	29,062	15.6	312,635.9683	20.9	95.7	—	—
2025年1月末	27,754	10.4	313,051.8479	21.1	96.5	—	—
2月末	25,168	0.2	298,407.2566	15.4	96.7	—	0.6
(期 末) 2025年3月10日	24,676	△ 1.8	292,240.5389	13.0	96.5	—	0.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月12日～2025年3月10日)



(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕です。

(注) 参考指数は、期首（2024年3月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・好業績を発表したメディア・娯楽株やテクノロジー・ハードウェアおよび機器株の上昇などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、エヌビディアやテスラなどの上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・事業環境の悪化が危惧された半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株の下落などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、オン・セミコンダクターやSTマイクロエレクトロニクスなどの下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年3月12日～2025年3月10日)

世界株式市場は、2024年4月下旬にかけて、インフレが高止まりするとの懸念から長期金利が上昇したことから、軟調な推移となりましたが、5月以降は、良好な企業業績などが好感されて上昇しました。7月下旬から8月上旬にかけて雇用統計が市場予想を下回り、米国景気の減速が意識されたことなどから急落したものの、その後は堅調な企業業績が継続したことに加え、米連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを行ったことなどから12月上旬にかけて再び上昇しました。2025年に入り、利下げ期待の後退やトランプ米大統領による関税政策が警戒され、景気減速への懸念から下落しました。為替市場では、2024年7月上旬にかけて円安となりましたが、9月上旬にかけては急速に円高の動きとなりました。その後9月中旬から2025年1月上旬までは、円安基調となりましたが、その後は、日米の金利差が縮小したことから再び円高となりました。

モビリティ関連株式は、トランプ政権により恩恵を受けると見られた大手電気自動車株が上昇しました。一方、2025年に入り、人工知能（A I）関連への投資減速に対する懸念が広がったことなどから半導体・半導体製造装置株が下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年3月12日～2025年3月10日)

当ファンドは、主として日本を含む世界の取引所上場株式（D R（預託証券）を含みます。）から、次世代モビリティに関連する企業に投資を行います。また、T C Wインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。

運用状況につきましては、半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。投資行動としては、株価が大きく上昇した自動車・自動車部品株や半導体・半導体製造装置株の一部を売却しました。一方、テクノロジー・ハードウェアおよび機器株を買い付けました。

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

今後の運用方針**（投資環境）**

世界株式市場は、当面は方向感の定まらない展開を予想します。ハイテク企業を中心に好決算が持続している点はプラス材料である一方、トランプ米大統領による関税政策に対する不透明感が強く、景気悪化懸念も残ることから、上値の重い展開が続くと考えます。

モビリティ関連銘柄については、トランプ米大統領の関税政策による影響から、短期的には値動きの大きい展開が想定されます。

（運用方針）

T C Wインベストメント・マネジメント・カンパニーからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。引き続き、次世代モビリティ分野の市場拡大が、成長ドライバーとなる銘柄を高位にウェイト付けする方針です。業種としては、半導体・半導体製造装置株や、自動車・自動車部品株、ソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。また、組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月12日～2025年 3 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 11 (11) (0)	% 0.041 (0.041) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (5) (1)	0.022 (0.020) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	17	0.064	
期中の平均基準価額は、26,873円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月12日～2025年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 40 (34)	千円 155,113 (—)	千株 16	千円 37,915
	アメリカ	百株 3,102 (810)	千米ドル 20,399 (△ 27)	百株 5,468	千米ドル 44,034
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	35	268	240	877
	オランダ	20	76	190	607
	韓国	—	千韓国ウォン —	8	千韓国ウォン 253,653

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	2,400	455	—	—

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年3月12日～2025年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,471,711千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,850,990千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
電気機器 (45.8%)		千株	千株	千円	
ニデック		24	62	166,811	
輸送用機器 (54.2%)					
デンソー		80	100	197,200	
合 計	株 数 ・ 金 額	104	162	364,011	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	<2.9%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
CORNING INC		—	80	367	54,153	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EATON CORP PLC		200	160	4,559	672,005	資本財
FORD MOTOR CO		2,100	1,600	1,584	233,449	自動車・自動車部品
GENERAL MOTORS CO		570	520	2,466	363,568	自動車・自動車部品
JABIL INC		—	30	419	61,877	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		—	30	531	78,302	半導体・半導体製造装置
MAGNA INTERNATIONAL INC		300	420	1,596	235,342	自動車・自動車部品
MODINE MANUFACTURING CO		80	—	—	—	自動車・自動車部品
TE CONNECTIVITY PLC		220	230	3,468	511,206	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITT INC		—	30	416	61,320	資本財
APTIV PLC		330	280	1,871	275,783	自動車・自動車部品
VONTIER CORP		150	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UBER TECHNOLOGIES INC		1,020	460	3,508	517,070	運輸
COHERENT CORP		—	40	266	39,226	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMAZON.COM INC		220	180	3,586	528,578	一般消費財・サービス流通・小売り
ANALOG DEVICES INC		125	135	3,049	449,377	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC		90	72	2,344	345,516	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A		460	380	6,606	973,692	メディア・娯楽
MARVELL TECHNOLOGY INC		—	50	354	52,201	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		260	200	1,195	176,178	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP		105	490	5,521	813,804	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC		290	210	3,385	498,972	半導体・半導体製造装置
TRIMBLE INC		—	64	441	65,139	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GENTEX CORP		550	480	1,218	179,614	自動車・自動車部品
ON SEMICONDUCTOR		700	580	2,633	388,081	半導体・半導体製造装置
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		10	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		160	137	5,388	794,134	ソフトウェア・サービス
APPLE INC		140	100	2,390	352,341	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AEROVIRONMENT INC		35	—	—	—	資本財
BROADCOM INC		5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VISTEON CORP		140	200	1,753	258,445	自動車・自動車部品
NXP SEMICONDUCTORS NV		260	210	4,673	688,818	半導体・半導体製造装置
TESLA INC		250	190	4,990	735,533	自動車・自動車部品
AMBARELLA INC		240	220	1,167	172,072	半導体・半導体製造装置
PTC INC		34	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI		280	90	393	57,964	半導体・半導体製造装置
MOBILEYE GLOBAL INC-A		1,200	1,100	1,714	252,741	自動車・自動車部品
小計	株 数 ・ 金 額	10,524	8,968	73,867	10,886,518	
	銘柄 数 < 比 率 >	30	31	—	<85.8%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
VOLKSWAGEN AG		110	115	1,276	204,418	自動車・自動車部品
INFINEON TECHNOLOGIES AG		1,050	840	3,026	484,599	半導体・半導体製造装置
小計	株 数 ・ 金 額	1,160	955	4,302	689,018	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<5.4%>	

次世代モビリティマザーファンド

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株数	評価額	外貨建金額	
(ユーロ…オランダ) STMICROELECTRONICS NV		百株 820	百株 650	千ユーロ 1,542	千円 246,955	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	820 1	650 1	1,542 —	246,955 <1.9%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,980 3	1,605 3	5,844 —	935,974 <7.4%>	
(韓国) LG CHEM LTD		30	22	千韓国ウォン 551,100	56,212	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	30 1	22 1	551,100 —	56,212 <0.4%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,534 34	10,595 35	— —	11,878,705 <93.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP		口 —	口 2,400	千米ドル 509	千円 75,089	% 0.6
合 計	口 数 ・ 金 額	—	2,400	509	75,089	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 日数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,242,716	% 96.5
投資証券	75,089	0.6
コール・ローン等、その他	365,241	2.9
投資信託財産総額	12,683,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(12,103,218千円)の投資信託財産総額(12,683,046千円)に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝147.38円、1ユーロ＝160.14円、1香港ドル＝18.97円、1韓国ウォン＝0.102円です。

